

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 13日

上場会社名 林兼産業株式会社
 コード番号 2286

上場取引所 東 大 福
 本社所在都道府県 山口県

(URL http://www.hayashikane.co.jp/)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 澤田修文

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 猪塚一夫

TEL (0832) 66 - 0210

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 3月期 | 48,382 | △ 19.3 | 1,141 | △ 19.4 | 374 | △ 54.6 |
| 14年 3月期 | 59,917 | △ 1.0 | 1,415 | △ 25.1 | 824 | △ 32.5 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|---|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年 3月期 | △ 646 | - | △ 7.30 | - | △ 10.6 | 1.1 | 0.8 |
| 14年 3月期 | △ 132 | - | △ 1.49 | - | △ 2.0 | 2.2 | 1.4 |

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 6百万円 14年 3月期 △21百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 88,604,465株 14年 3月期 88,797,756株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 3月期 | 32,128 | 5,764 | 17.9 | 65.06 |
| 14年 3月期 | 35,414 | 6,471 | 18.3 | 72.88 |

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 88,599,009株 14年 3月期 88,795,692株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 3月期 | △ 946 | 638 | △ 21 | 5,081 |
| 14年 3月期 | 1,693 | △ 139 | △ 1,633 | 5,218 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 24,000 | 400 | 400 |
| 通 期 | 49,000 | 800 | 800 |

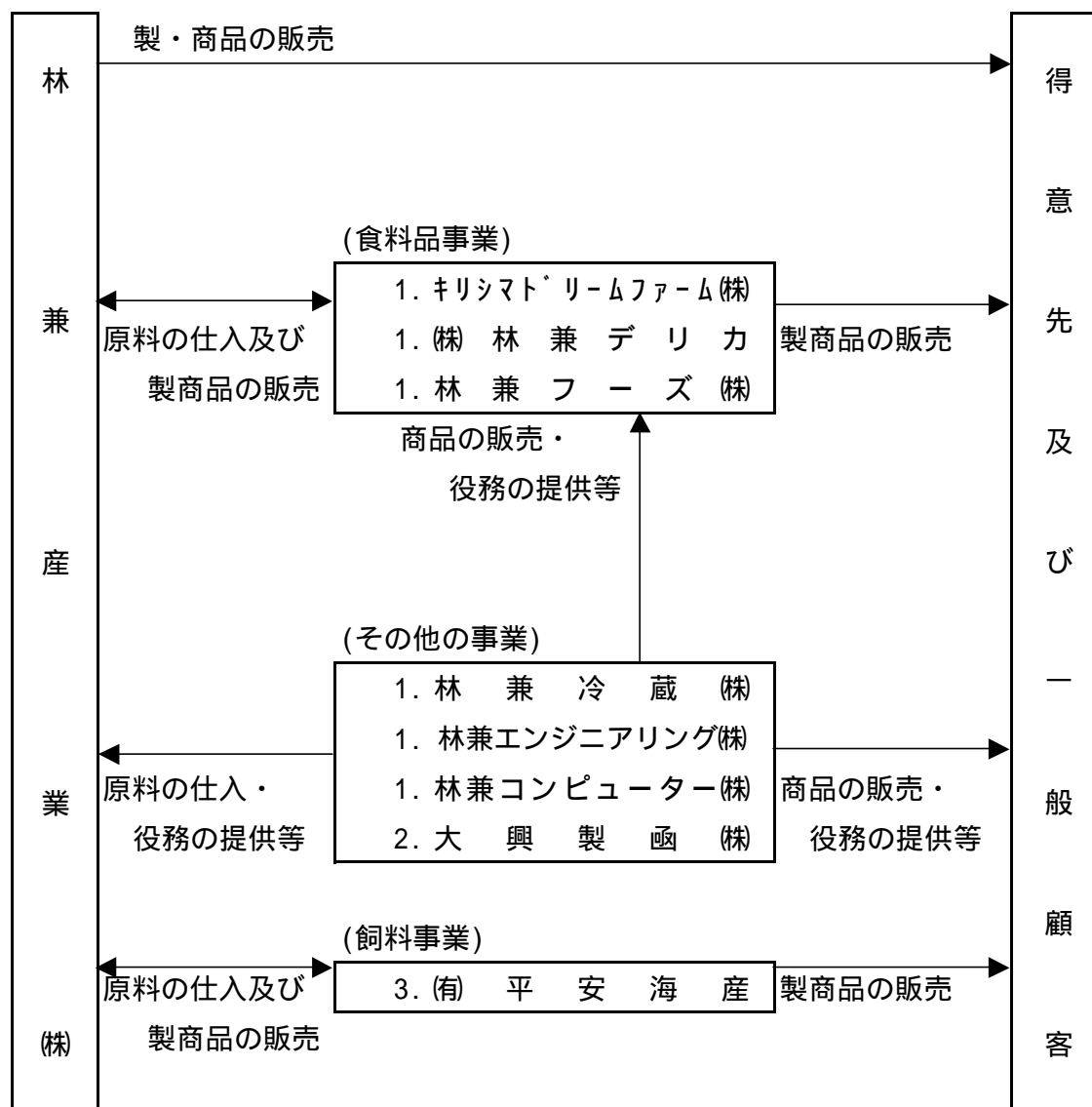
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 03銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社6社、持分法適用会社1社等で構成され、食料品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- 1....連結子会社、 2....持分法適用関連会社
- 3....非連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営方針は「食品産業を通じて豊かな食生活の実現に貢献する」という使命感のもと、お客様の満足のいく製品を提供することによって、世の中から存在価値を認めてもらえる企業でなければならないと考えています。

この理念のもと、当社グループはコンプライアンス経営を第一に掲げ、株主の皆様をはじめとするすべてのお客様に満足をいただける企業活動、並びに環境問題対応などの社会的責務を果たす企業活動を押し進め、企業価値の向上を図ってまいります。経営者と全従業員が各種法令および社会規範等を遵守し、公正かつ責任ある行動をとることにより、皆様に支持される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要な施策の一つとして位置付けており、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としています。長期的な企業業績向上を目指し設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

(3) 中期的な経営戦略

当社は第65期を初年度とする中期3ヵ年経営計画(2004年3月期～2006年3月期)を策定し、その計画達成にむけ取り組みを行っております。

昨年、不採算部門であったキリシマ事業部門の大幅な縮小を行いました。魚肉ねり製品を中心とした食品事業、霧島黒豚を中心とした食肉事業、養魚用飼料を中心とした飼料事業の3事業を柱として体質強化を図り、安定した収益構造を構築いたします。各事業で原料から製造、販売に至るまで一元管理のできる体制のもと、製品の品質管理および生産の技術開発、新製品開発に注力いたします。

キリシマ事業の縮小に伴い生産工場や営業所等の遊休資産が発生しましたが、今後は有効活用を行うことで無駄な資金の流出を抑え、新しい価値を創造してまいります。

各事業別方針は以下のとおりです。

食品事業

- ・魚肉ハム・ソーセージを中心とした生産の効率化推進と新市場開拓
- ・健康食品事業における新製品の投入及び市場開拓
- ・加工食材の業務用市場への拡販と新規食材の開発

食肉事業

- ・霧島黒豚を中心とした銘柄豚、銘柄牛の販売拡大
- ・新規商材の開発、新規産地開発、新規得意先開拓
- ・OEM(相手先ブランド製品)生産の拡大による工場稼働率の向上

飼料事業

- ・高付加価値商品の拡販、高品質商品の提供
- ・畜産物(赤鶏)の販売拡大
- ・健康養魚用飼料の開発・拡大、差別化商品の開発・販売

以上の施策を中心にグループとしての経営体質の強化に取り組み、収益性を高め、安定的に配当の継続できる会社を目指してまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名全員が社外監査役であり、客観的立場から取締役の業務執行を監視しております。

取締役会は現在8名で構成しており、毎月2回開催しております定例の取締役会では、重要事項に関する決議を行うとともに事業の進捗状況の確認を行っております。

当社は昨年の表示違反等の不祥事を反省し、企業倫理の重要性を再認識するとともに経営の透明性と信頼度の高い企業体を構築してまいります。そのためにも信頼回復を最優先とし、その実現にむけて従業員の意識改革と人材育成に努めてまいります。

当社は昨年9月に企業倫理室を設置し、行動憲章を策定、それに基づく行動指針および活動計

画を策定しました。その後倫理委員会を設置し、企業倫理を重視した経営（コンプライアンス経営）を組織的かつ効率的に推進できる体制作りをいたしました。

また、表示違反問題発生後、社外有識者より構成された会社改革委員会を発足させ、委員会の意見を取り入れ企業体質の改革に努めてまいりました。その一環として消費者モニター制度を昨年9月より発足させ活動を行っております。一般市民の皆様により構成されたモニターの方々と表示方法や商品開発など様々な意見交換を行い、消費者の視点に立った商品づくりに反映させていただいております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の悪化による所得や雇用への不安、株式相場下落、不良債権処理問題など一層不透明感が増し、設備投資や個人消費の本格的な回復もなく、依然厳しいデフレ状況が続いています。食品業界においても、消費が低迷し、市場価格が回復しないなか、BSE（ウシ海綿状脳症）問題、産地表示違反問題、無認可食品添加物の混入などが報道され、業界の信用は失墜いたしました。当社におきましても、生活協同組合向け製品に対する表示違反を起こし、お客様との信頼関係を損ない、一部取引停止されるなど、当社始まって以来の不祥事となりました。今回の表示違反の原因としては、社内に表示の重要性についての認識が足りなかったため、表示内容の違法性を察知し、問題解決に向けての対応が迅速にとられなかったこと、品質管理部署における表示の監視機能および表示に関する問題点を是正するための社内システムが不十分であったことが挙げられます。再発防止を図るため、企業倫理室を新設し、コンプライアンス経営の説明会を職場単位で順次開催することで、遵法精神の社内啓蒙を行うとともに、企業倫理に関する相談窓口の開設、各職場での関係法令の再調査による法令違反の予防と遵法精神の徹底を図りました。また、開発部から独立した品質保証部が全食料品の表示事項についての調査を行い、その適法性を確認いたしました。今後も継続して当社工場、関係会社、製造委託先で生産している全食料品についての調査を実施してまいります。

このような状況のもと、当社は前期から着手しております大幅な事業の再構築を進めてまいりました。食料品事業のうち食肉加工品の「キリシマ」ブランドのハム・ソーセージ等の販売事業から撤退することとし、平成14年5月27日には、福留ハム株式会社（広島市）に対し、当社が所有する商標「キリシマ」の通常使用権を貸与し、同社が「キリシマ」ブランドの畜肉加工品を販売することなどを盛り込んだ業務提携契約を締結しました。この契約に伴う当社畜肉加工品の生産販売数量の大幅な減少に合わせ、生産規模の縮小、地域営業部・営業所の閉鎖を行い、要員の再配置、固定費の削減、グループ全体での事業の合理化を図りました。加えて前述の中期3ヵ年経営計画を発表し、事業の再構築を推し進め安定した利益構造を作るとともに、有利子負債の圧縮による財務体質の改善、コンプライアンス経営の徹底による企業体質の改革を目標に掲げました。

当期の連結売上高は、「キリシマ」ブランドの事業縮小による食肉加工品の取り扱い数量の大幅な減少、取引先の破たんなどによる牛肉の販売数量の減少、販売競争激化と表示違反の影響を受けた魚肉ねり製品の減収などにより、483億82百万円（前期比19.3%減少）となりました。連結経常利益は、設備休止費用の増加、魚肉ねり製品の販売単価の下落、主原料である魚粉の値上がり等の影響により3億74百万円（前期比54.6%減少）となりました。連結当期純損失は、当社所有土地（社宅用地）の売却益4億12百万円があったものの、表示違反問題による生活協同組合との和解金8億97百万円の支払い、「キリシマ」ブランドの事業縮小に伴う整理損失1億12百万円もあり、6億46百万円（前期連結当期純損失は1億32百万円）となりました。

当期の各部門の業績は、次のとおりです。

食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、国内の生産量はわずかに減少し、依然として低価格競争が展開されました。こうしたなか、当社は「キリシマ」ブランドの事業縮小のため取り扱いを大幅に絞り、一部OEM生産を増やしたものの、大きく減収となりました。

肉類におきましては、牛肉は一昨年から続くBSE問題による消費不振が期初まで残り、豚肉、鶏肉の消費量は引き続き増加しました。こうしたなか、当社は地域営業部・営業所の閉鎖に伴い、営業拠点を集約、地域主要量販店に取引絞り込みを行うとともに、引き続き差別化商品である自社生産霧島黒豚などの銘柄豚の拡販に努めましたが、取引先の破たんなどにより牛肉の販売数量が減少し、減収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、国内の生産量はわずかに減少しましたが、低価格志向の市場を反映し各社の価格競争が続きました。こうしたなか、当社は増量セール、消費者感謝セールなど拡販対策を展開したものの、表示違反問題による一部取引停止などで販売数量が減少したことと、販売単価の下落により減収となりました。

健康食品におきましては、消費者の健康意識の高まりにより市場規模が拡大しており、当社においても保健機能食品を開発、市場に出すとともに、引き続き健康食品素材の開発を進めました。

飼料事業

養魚用飼料におきましては、養殖魚の成品相場の低迷のなか、主原料である魚粉、魚油の値上がりにより、各社とも値上げを実施し、業界全体の生産量はわずかに減少いたしました。こうしたなか、当社は稚魚の不漁による在池量の減少などの影響も受け、販売数量を落とし減収となりました。

水産物におきましては、成品相場が依然低迷するなか、当社は生産者と協力した品質の向上と拡販に取り組み、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、年々減少し続けていた需要が下げ止まり、全体での生産量はわずかに増加しました。こうしたなか、当社は養豚用、ブロイラー用の売上を伸ばし、増収となりました。

畜産物におきましては、採算重視による取引先の見直し、取り扱いの縮小を行った結果、減収となりました。

(2) 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前期末に比べ1億36百万円減少し、50億81百万円（前期比2.6%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の減少は9億46百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少3億25百万円や税金等調整前当期純損失5億81百万円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の増加は6億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入8億66百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は21百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額5億30百万円と長期借入れによる収入20億50百万円、長期借入金の返済による支出25億96百万円等によるものです。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費低迷、市場価格の下落など業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。こうしたなか、当社は中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、事業の再構築、財務体質の改善、企業体質の改革を柱とする計画の達成に注力し、損益の改善を図り、健全な会社経営に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高490億円（前期比1.3%増加）、連結経常利益8億円（前期比113.8%増加）、連結当期純利益8億円（前期連結当期純損失6億46百万円）を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成15.3.31現在) | | 前連結会計年度 (平成14.3.31現在) | | 増 減 |
|-----------------|-----|--------------------------|--------|--------------------------|--------|-----------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | 17,196,698 | 53.5% | 19,064,319 | 53.8% | 1,867,621 |
| 現金及び預金 | | 5,165,805 | | 5,235,138 | | 69,333 |
| 受取手形及び売掛金 | | 7,839,342 | | 10,237,377 | | 2,398,035 |
| たな卸資産 | | 3,669,269 | | 3,222,909 | | 446,360 |
| 繰延税金資産 | | 309,037 | | 243,952 | | 65,085 |
| その他 | | 229,041 | | 140,893 | | 88,148 |
| 貸倒引当金 | | 15,797 | | 15,952 | | 155 |
| 固定資産 | | 14,931,460 | 46.5% | 16,350,382 | 46.2% | 1,418,922 |
| 有形固定資産 | | 11,315,771 | 35.2% | 12,519,593 | 35.4% | 1,203,822 |
| 建物及び構築物 | | 6,150,969 | | 6,673,762 | | 522,793 |
| 機械装置及び運搬具 | | 1,271,000 | | 1,578,715 | | 307,715 |
| 土地 | | 3,804,273 | | 4,164,871 | | 360,598 |
| その他 | | 89,528 | | 102,242 | | 12,714 |
| 無形固定資産 | | 47,131 | 0.1% | 60,723 | 0.2% | 13,592 |
| その他 | | 47,131 | | 60,723 | | 13,592 |
| 投資その他の資産 | | 3,568,557 | 11.1% | 3,770,065 | 10.6% | 201,508 |
| 投資有価証券 | | 2,696,492 | | 2,831,262 | | 134,770 |
| 繰延税金資産 | | 53,547 | | 15,158 | | 38,389 |
| その他 | | 1,520,570 | | 1,801,465 | | 280,895 |
| 貸倒引当金 | | 702,052 | | 877,820 | | 175,768 |
| 資産合計 | | 32,128,159 | 100.0% | 35,414,702 | 100.0% | 3,286,543 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | 17,778,087 | 55.3% | 19,765,855 | 55.8% | 1,987,768 |
| 支払手形及び買掛金 | | 2,488,334 | | 4,357,602 | | 1,869,268 |
| 短期借入金 | | 13,673,336 | | 13,097,361 | | 575,975 |
| 未払金 | | 1,015,021 | | 1,467,839 | | 452,818 |
| 未払法人税等 | | 66,836 | | 92,368 | | 25,532 |
| 賞与引当金 | | 302,633 | | 282,156 | | 20,477 |
| その他 | | 231,926 | | 468,527 | | 236,601 |
| 固定負債 | | 8,211,297 | 25.6% | 8,912,146 | 25.2% | 700,849 |
| 長期借入金 | | 7,283,987 | | 7,771,323 | | 487,336 |
| 繰延税金負債 | | 334,623 | | 381,366 | | 46,743 |
| 退職給付引当金 | | 552,026 | | 728,006 | | 175,980 |
| その他 | | 40,660 | | 31,450 | | 9,210 |
| 負債合計 | | 25,989,385 | 80.9% | 28,678,001 | 81.0% | 2,688,616 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 374,269 | 1.2% | 265,518 | 0.7% | 108,751 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | 4,455,000 | | | | 4,455,000 |
| 資本剰余金 | | 797,309 | | | | 797,309 |
| 利益剰余金 | | 165,609 | | | | 165,609 |
| その他有価証券評価差額金 | | 404,948 | | | | 404,948 |
| 自己株式 | | 58,363 | | | | 58,363 |
| 資本合計 | | 5,764,504 | 17.9% | | | 5,764,504 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | | | 4,455,000 | | 4,455,000 |
| 資本準備金 | | | | 797,309 | | 797,309 |
| 連結剰余金 | | | | 812,438 | | 812,438 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 442,503 | | 442,503 |
| 自己株式 | | | | 451 | | 451 |
| 子会社が保有する親会社株式 | | | | 35,617 | | 35,617 |
| 資本合計 | | | | 6,471,182 | 18.3% | 6,471,182 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | | 32,128,159 | 100.0% | 35,414,702 | 100.0% | 3,286,543 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31) | | 前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31) | | 増 減 金 額 |
|---------------------|-----|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| 売 上 | 高 | 48,382,128 | 100.0% | 59,917,666 | 100.0% | 11,535,538 |
| 売 上 原 価 | 価 | 39,766,634 | 82.2% | 48,038,199 | 80.2% | 8,271,565 |
| 売 上 総 利 益 | | 8,615,493 | 17.8% | 11,879,466 | 19.8% | 3,263,973 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 7,474,008 | 15.4% | 10,464,073 | 17.5% | 2,990,065 |
| 営 業 利 益 | | 1,141,485 | 2.4% | 1,415,392 | 2.4% | 273,907 |
| 営 業 外 収 益 | | 258,102 | 0.5% | 323,775 | 0.5% | 65,673 |
| 受 取 利 息 | | 9,861 | | 17,876 | | 8,015 |
| 受 取 配 当 金 | | 39,865 | | 53,060 | | 13,195 |
| 為 替 差 益 | | 26,452 | | | | 26,452 |
| 持分法による投資利益 | | 6,734 | | | | 6,734 |
| 飼料価格安定基金割戻金 | | | | 96,641 | | 96,641 |
| そ の 他 | | 175,188 | | 156,197 | | 18,991 |
| 営 業 外 費 用 | | 1,025,370 | 2.1% | 914,587 | 1.5% | 110,783 |
| 支 払 利 息 | | 460,215 | | 495,011 | | 34,796 |
| 持分法による投資損失 | | | | 21,793 | | 21,793 |
| 設 備 休 止 費 用 | | 423,542 | | 274,097 | | 149,445 |
| そ の 他 | | 141,612 | | 123,685 | | 17,927 |
| 経 常 利 益 | | 374,216 | 0.8% | 824,580 | 1.4% | 450,364 |
| 特 別 利 益 | | 497,736 | 1.0% | 11,578 | 0.0% | 486,158 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | 421,763 | | 2,329 | | 419,434 |
| ゴルフ会員権売却益 | | 51,383 | | | | 51,383 |
| そ の 他 | | 24,589 | | 9,249 | | 15,340 |
| 特 別 損 失 | | 1,453,125 | 3.0% | 719,908 | 1.2% | 733,217 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | | 116,034 | | | | 116,034 |
| 投資有価証券売却損 | | | | 104,358 | | 104,358 |
| 投資有価証券評価損 | | 21,043 | | 93,214 | | 72,171 |
| 営業権利金償却損 | | | | 56,066 | | 56,066 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 28,522 | | 5,250 | | 23,272 |
| キリシマ事業撤退損 | | 112,564 | | | | 112,564 |
| 表示違反問題による損失 | | 989,943 | | | | 989,943 |
| 貸 倒 損 失 | | | | 68,536 | | 68,536 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 62,484 | | 251,567 | | 189,083 |
| 役 員 退 職 金 | | 46,365 | | 126,170 | | 79,805 |
| そ の 他 | | 76,166 | | 14,744 | | 61,422 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 581,172 | 1.2% | 116,250 | 0.2% | 697,422 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 98,301 | 0.2% | 132,513 | 0.2% | 34,212 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 82,662 | 0.2% | 103,920 | 0.2% | 186,582 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 50,017 | 0.1% | 11,972 | 0.0% | 38,045 |
| 当 期 純 損 失 | | 646,828 | 1.3% | 132,156 | 0.2% | 514,672 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31) | 前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31) | 増 減 |
|-----------|------|---------------------------------|---------------------------------|-----------|
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金 | 期首残高 | 797,309 | | 797,309 |
| 資本剰余金 | 期末残高 | 797,309 | | 797,309 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金 | 期首残高 | 812,438 | | 812,438 |
| 当期純損失 | | 646,828 | | 646,828 |
| 利益剰余金 | 期末残高 | 165,609 | | 165,609 |
| 連結剰余金 | 期首残高 | | 1,213,894 | 1,213,894 |
| 連結剰余金 | 減少高 | | 269,299 | 269,299 |
| 配当金 | | | 267,299 | 267,299 |
| 役員賞与 | | | 2,000 | 2,000 |
| 当期純損失 | | | 132,156 | 132,156 |
| 連結剰余金 | 期末残高 | | 812,438 | 812,438 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別 | 当連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31) | 前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31) | 増 減 |
|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------|
| 科 目 | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益(損失：) | 581,172 | 116,250 | 697,422 |
| 減価償却費 | 900,370 | 1,107,805 | 207,435 |
| 持分法による投資利益()・損失 | 6,734 | 21,793 | 28,527 |
| 貸倒損失 | | 68,536 | 68,536 |
| 固定資産売却益 | 421,763 | | 421,763 |
| 固定資産売却損 | 116,034 | | 116,034 |
| 投資有価証券売却損 | | 104,358 | 104,358 |
| 投資有価証券評価損 | 21,043 | 93,214 | 72,171 |
| ゴルフ会員権売却益 | 51,383 | | 51,383 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | 53,031 | 285,605 | 232,574 |
| 賞与引当金の増減額(減少：) | 11,480 | 191,895 | 180,415 |
| 退職給付引当金の増減額(減少：) | 325,941 | 102,804 | 428,745 |
| 受取利息及び受取配当金 | 49,726 | 70,937 | 21,211 |
| 支払利息 | 460,215 | 495,011 | 34,796 |
| 売上債権の増減額(増加：) | 2,695,185 | 117,473 | 2,812,658 |
| たな卸資産の増減額(増加：) | 78,358 | 848,850 | 927,208 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | 2,772,360 | 601,450 | 2,170,910 |
| 未払消費税等の増減額(減少：) | 118,243 | 13,758 | 132,001 |
| その他 | 213,729 | 2,353 | 216,082 |
| 小 計 | 385,015 | 2,278,587 | 2,663,602 |
| 利息及び配当の受取額 | 49,803 | 71,533 | 21,730 |
| 利息の支払額 | 453,622 | 510,681 | 57,059 |
| 法人税等の支払額 | 158,020 | 146,064 | 11,956 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 946,854 | 1,693,374 | 2,640,228 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 231,000 | 10,000 | 221,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 164,000 | 19,507 | 144,493 |
| 有形固定資産取得による支出 | 222,263 | 480,621 | 258,358 |
| 有形固定資産売却による収入 | 866,881 | 7,712 | 859,169 |
| 投資有価証券取得による支出 | 518,261 | 43,064 | 475,197 |
| 投資有価証券売却による収入 | 529,940 | 431,312 | 98,628 |
| その他の投資活動による支出 | 99,096 | 109,974 | 10,878 |
| その他の投資活動による収入 | 147,952 | 45,888 | 102,064 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 638,153 | 139,238 | 777,391 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額(減少：) | 530,000 | 30,000 | 500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,050,000 | 2,344,000 | 294,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,596,361 | 3,737,568 | 1,141,207 |
| 配当金の支払額 | | 267,299 | 267,299 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4,750 | 2,500 | 2,250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 21,111 | 1,633,367 | 1,612,256 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | 329,812 | 79,231 | 250,581 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 5,218,034 | 5,297,266 | 79,232 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高 | 193,479 | | 193,479 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 5,081,701 | 5,218,034 | 136,332 |

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

キリシマドリームファーム(株)、(株)林兼デリカ、林兼フーズ(株)

林兼エンジニアリング(株)、林兼コンピューター(株)、林兼冷蔵(株)

なお、林兼コンピューター(株)については重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

(有)平安海産

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数及び会社名

関 連 会 社 1 社 大興製函(株)

なお、林兼コンピューター(株)については当連結会計年度から連結子会社になっております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名

非連結子会社 (有)平安海産

関 連 会 社 志布志飼料(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、移動平均原価法を採用しております。

有価証券については、以下の区分に従い、それぞれ以下の方法によっております。

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

その他有価証券 ... 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定）

時価のないものについては移動平均原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却方法については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産の償却方法については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

7. 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

< 会計方針の変更 >

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則より作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は23,657,554千円（前連結会計年度23,267,448千円）であります。

2. 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券 242,399千円（前連結会計年度373,090千円）

投資その他の資産その他（出資金） 6,500千円（前連結会計年度 6,500千円）

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(当連結会計年度)

| | 工場財団 | その他 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| 建物及び構築物 | 5,430,808 | 363,387 | 5,794,195 |
| 機械装置及び運搬 目 | 1,116,924 | 3,337 | 1,120,262 |
| 工具・器具 及び備品 | 41,788 | 119 | 41,907 |
| 土地 | 2,177,437 | 1,197,057 | 3,374,494 |
| 投資有価証券 | | 2,188,095 | 2,188,095 |
| 投資その他の資産その他 (退職保険) | | 159,382 | 159,382 |
| 計 | 8,766,958 | 3,911,379 | 12,678,338 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 工場財団 | その他 | 計 |
|--------------------|-----------|-----------|------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| 短期借入金 | 1,320,000 | 230,000 | 1,550,000 |
| 返済期限一年以内の 長期借入金 | 1,725,116 | 440,220 | 2,165,336 |
| 長期借入金 | 5,776,107 | 1,457,880 | 7,233,987 |
| 計 | 8,821,223 | 2,128,100 | 10,949,323 |

なお、前連結会計年度は、13,654,412千円の資産を担保提供しております。

4. 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入に伴う圧縮記帳により、建物7,006千円及び機械装置43,162千円（前連結会計年度も同額）を取得価額から控除しております。

5. 休止設備

有形固定資産のうちには、現在休止中の林兼産業(株)の設備（建物及び構築物他合計3,131,288千円、前連結会計年度2,548,620千円）が含まれております。

6. 債務保証

次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証を行っております。

| (当連結会計年度) | 千円 |
|------------------|---------|
| 株大光食品 | 250,000 |
| 関係会社 (有)平安海産 | 180,000 |
| 小豆屋水産(株) | 100,000 |
| その他6社 | 156,267 |
| 計 | 686,267 |
| (前連結会計年度) | 千円 |
| 株大光食品 | 250,000 |
| 関係会社 (有)平安海産 | 190,000 |
| 関係会社 林兼コピューター(株) | 105,000 |
| その他8社 | 297,383 |
| 計 | 842,383 |

7. 受取手形割引高

受取手形割引高は1,093,121千円（前連結会計年度1,177,376千円）であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | | |
|------------|--------------|-----------------------|
| 賞与引当金繰入額 | 129,850 千円 | (前連結会計年度 135,360千円) |
| 退職給付引当金繰入額 | 207,102 千円 | (前連結会計年度 165,686千円) |
| 従業員給与 | 1,377,368 千円 | (前連結会計年度 1,643,059千円) |
| 拡売・宣伝費 | 1,530,552 千円 | (前連結会計年度 1,997,766千円) |
| 発送・配達費 | 1,484,561 千円 | (前連結会計年度 2,588,928千円) |

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は408,955千円（前連結会計年度483,823千円）であります。

3. 設備休止費用

設備休止費用は、現在休止中の林兼産業(株)の設備の減価償却費及びリース料等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| (当連結会計年度) | (単位：千円) |
|------------------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 5,165,805 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 84,103 |
| 計 | 5,081,701 |
| (前連結会計年度) | (単位：千円) |
| 現金及び預金勘定 | 5,235,138 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 17,103 |
| 計 | 5,218,034 |

2. 重要な非資金取引の内容

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当連結会計年度末)(平成15年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | (単位：千円) 差 額 |
|--------------------------|-----------|------------|----------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株 式 | 1,471,951 | 2,181,763 | 717,332 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株 式 | 94,891 | 86,871 | 15,539 |
| 合 計 | 1,566,842 | 2,268,635 | 701,792 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

185,457 千円

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | (単位：千円) 差 額 |
|--------------------------|-----------|------------|----------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株 式 | 1,443,856 | 2,228,067 | 784,211 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株 式 | 90,156 | 73,839 | 16,317 |
| 合 計 | 1,534,013 | 2,301,907 | 767,894 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

156,264 千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | (当連結会計年度) 平成15年3月31日現在 | (前連結会計年度) 平成14年3月31日現在 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| イ．退職給付債務 | 2,813,504 | 2,968,086 |
| ロ．年金資産 | 129,729 | 101,667 |
| ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,683,774 | 2,866,419 |
| ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | 2,023,817 | 2,102,055 |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 107,930 | 36,356 |
| ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 552,026 | 728,006 |

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | (当連結会計年度) 平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | (前連結会計年度) 平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| イ．勤務費用 | 134,150 | 121,670 |
| ロ．利息費用 | 92,582 | 93,032 |
| ハ．会計基準変更時差異の費用処理額 | 168,651 | 161,696 |
| ニ．全部又は一部終了損失 | 30,506 | |
| ホ．数理計算上の差異の費用処理額 | 7,490 | 1,729 |
| ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 433,379 | 374,670 |

(注)連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | (当連結会計年度) 平成15年3月31日現在 | (前連結会計年度) 平成14年3月31日現在 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| イ．退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ．割引率 | 2.5% | 3.5% |
| ハ．数理計算上の差異の処理年数 | 10年(平均残存期間による定率法) | 10年(平均残存期間による定率法) |
| ニ．会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 267,663 | 320,034 |
| 退職給付引当金 | 167,958 | 275,274 |
| 賞与引当金 | 105,657 | 53,776 |
| 連結会社間内部利益除去 | 175,938 | 156,310 |
| 繰越欠損金 | 1,388,239 | 931,970 |
| その他の | 223,114 | 261,564 |
| 繰延税金資産小計 | 2,328,571 | 1,998,931 |
| 評価性引当額 | 1,965,986 | 1,739,821 |
| 繰延税金資産合計 | 362,585 | 259,110 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 275,459 | 320,211 |
| 全面時価評価による評価益 | 59,164 | 61,154 |
| 繰延税金負債合計 | 334,623 | 381,366 |
| 繰延税金資産の純額 | 27,961 | 122,255 |

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰越税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 309,037 | 243,952 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 53,547 | 15,158 |
| 流動資産 - 繰延税金負債 | | |
| 固定資産 - 繰延税金負債 | 334,623 | 381,366 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は法人税等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(単位：%)

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|-------------------|---------------------------|
| 国内の法定実効税率 (調整) | 41.7 |
| 交際費等永久差異 | 13.6 |
| 住民税均等割 | 25.4 |
| 持分法適用会社株式売却損益 | 108.3 |
| 持分法投資損失 | 7.8 |
| 繰越欠損金 | 6.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 203.4 |

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,432千円増加し、法人税等調整額が643千円減少、その他有価証券評価差額金が14,789千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別のセグメント情報

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 自平成15年3月31日) | | 食料品事業 | 飼料事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--|------------|------------|-----------|------------|-------------|--------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,582,934 | 23,500,957 | 2,298,236 | 48,382,128 | | | 48,382,128 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,065 | 1,041,056 | 770,425 | 1,836,547 | (1,836,547) | | |
| 計 | 22,607,999 | 24,542,014 | 3,068,662 | 50,218,675 | (1,836,547) | | 48,382,128 |
| 営業費用 | 21,341,088 | 23,486,957 | 2,827,604 | 47,655,651 | (415,008) | | 47,240,643 |
| 営業利益 | 1,266,910 | 1,055,056 | 241,057 | 2,563,024 | (1,421,539) | | 1,141,485 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 7,619,032 | 8,768,253 | 7,444,688 | 23,831,974 | 8,296,184 | | 32,128,159 |
| 減価償却費 | 234,898 | 243,978 | 69,585 | 548,462 | 351,908 | | 900,370 |
| 資本的支出 | 177,322 | 36,122 | 9,669 | 223,114 | 23,526 | | 246,640 |

| 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 自平成14年3月31日) | | 食料品事業 | 飼料事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--|------------|------------|-----------|------------|-------------|--------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,912,419 | 23,584,149 | 421,097 | 59,917,666 | | | 59,917,666 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,903 | 1,029,757 | 631,039 | 1,662,700 | (1,662,700) | | |
| 計 | 35,914,322 | 24,613,907 | 1,052,136 | 61,580,367 | (1,662,700) | | 59,917,666 |
| 営業費用 | 34,776,649 | 23,427,025 | 949,947 | 59,153,621 | (651,348) | | 58,502,273 |
| 営業利益 | 1,137,673 | 1,186,882 | 102,188 | 2,426,745 | (1,011,352) | | 1,415,392 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 12,966,953 | 9,673,773 | 4,251,226 | 26,891,952 | 8,522,749 | | 35,414,702 |
| 減価償却費 | 533,905 | 298,958 | 79,860 | 912,724 | 195,080 | | 1,107,805 |
| 資本的支出 | 233,048 | 77,111 | 11,484 | 321,643 | 26,664 | | 348,308 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|-------|------------|---------------------|
| 食料品事業 | 食肉加工品および肉類 | 畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか |
| | 魚肉ねり製品 | 魚肉ハム・ソーセージ ほか |
| 飼料事業 | 配合飼料 | 家畜用配合飼料、養魚用配合飼料 |
| | 水産物および畜産物 | 活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,421,539千円、前連結会計年度1,011,352千円であります。その主なものは、林兼産業(株)本社の総務部、経理部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,614,164千円、前連結会計年度9,793,964千円であります。その主なものは、林兼産業(株)の余資運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別のセグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------------------------------|----------|--------|--------|-----------|----------------|--------|----------|----------|---------|-----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(その子会社を含む) | (株)恵比須商会 | 山口県下関市 | 10,000 | 損害保険代理業他 | | 兼任2名 | 製造機械等の賃貸 | 製造機械等の賃貸 | 412,789 | 未払金 | 437 |

1. 消費税等の取扱い

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引の決定方針等

- (株)恵比須商会との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (株)恵比須商会との取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (株)恵比須商会に対する債務の保証は、事業計画、用途を検討の上、取締役会で決定しております。保証料等の条件は、その都度情勢を勘案して決定しております。
- (株)恵比須商会は、当社役員中部一次郎が議決権の100%を直接保有しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------------------------------|----------|--------|--------|-----------|----------------|--------|----------|----------|---------|-----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(その子会社を含む) | (株)恵比須商会 | 山口県下関市 | 10,000 | 損害保険代理業他 | | 兼任2名 | 製造機械等の賃貸 | 製造機械等の賃貸 | 542,636 | 未払金 | 670 |

1. 消費税等の取扱い

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引の決定方針等

- (株)恵比須商会との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (株)恵比須商会との取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (株)恵比須商会に対する債務の保証は、事業計画、用途を検討の上、取締役会で決定しております。保証料等の条件は、その都度情勢を勘案して決定しております。
- (株)恵比須商会は、当社役員中部一次郎が議決権の100%を直接保有しております。